

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工観光課(商工労政担当)	事業年度	R2
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業助成金)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	北海道の「中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業」を活用して事業を行った、商店街組織等		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市内の商店街等が実施する新型コロナウイルス感染予防対策や消費促進の取組、3密防止の取組を支援する北海道中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業を活用して行う取組に対し、道事業の補助金に上乗せで助成を行い、商店街等の負担を軽減することを目的とする。 ●対象者要件 ①商店街を構成する団体のうち法人格を有する商店街組織 ②商工会議所を中心とした団体 ③市内の複数の事業者等で構成する団体。ただし、規約等により代表者の定めがあり、財産の管理等を適正に行うことができる者 ●助成金額 総事業費から道事業の補助額を差し引いて得た額を助成対象経費とし、1団体あたり50万円を限度とする。なお、法人格を有する商店街振興組合が参画し、市内商店街全体の活性化及び消費促進の取組に資する事業を実施する団体のうち、市長が適当と認めたものに限り、助成金の額は総事業費から道事業の補助額を差し引いて得た額を助成対象経費とし、参画する団体の数に50万円を乗じて得た額とする。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	道補助の上乗せで市の助成を行い、事業主体の負担を軽減する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 交付決定件数及び交付決定額 ・3件 3,628,500円
	5,000千円	3,629千円	
	内 国道支出金		財源:ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	内 其他特定財源	5,000千円	
内 一般財源	3,629千円		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	取組団体数(申請者の構成団体)	10件	9件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付申請時窓口聞き取り) 本助成金の交付申請にあたり、商工観光課窓口での申請時において事業者から直接聞き取りを行った。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 根室市内で新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の商店街等が実施する新型コロナウイルス感染予防対策や消費促進の取組に対し、窓口では、「道事業を活用して事業検討する際に事業の自己負担分がネックとなっていたことから、市の助成金があったことにより、自己負担が減ることにより事業実施に向けて後押しされた。」との声が聞かれた。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 道事業に対する市の上乗せ補助であり、申請手続きも道事業申請時のものを活用できるようし、簡素化に努めた結果、申請団体の負担も少なくて来た。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年2月)
	目的を達成により事業完了するもの

作成年月日

令和3年2月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工観光課(商工労政担当)	事業年度	R2
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (市内消費喚起商品券発行事業)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市の行政区域内に店舗を有し、小売業、飲食業、宿泊業、生活関連サービス業、各種サービス業等、一般消費者が利用可能な商品の購入またはサービスを提供することが可能な事業者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、停滞する市中経済からの回復を図るため、商店等において共通して使用できるプレミアム付き商品券を発行・販売し、また、特に経営に大きな打撃を受けている飲食店向けの商品券を発行・配布することにより、市内消費喚起と地域経済の活性化に資することを目的とする。 ●プレミアム付商品券 ・額面価格 13,000円(販売価格10,000円)プレミアム率30% ・発行部数25,000セット【当初販売:市民1人1セット限度、残数は抽選で再販売】 ●飲食店限定商品券 ・額面価格 2,000円 ・発行部数25,300セット【市民1人1セット配布】		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	プレミアム付商品券、飲食店限定商品券の発行により停滞する市中経済からの回復を期待するもの		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・補助金:133,040,825円 ・チラシ印刷及び郵送料ほか:8,040,404円 財源:地方創生臨時交付金
	147,621千円	141,082千円	
内訳	国道支出金	141,572千円	141,082千円
	その他特定財源	6,049千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	プレミアム付商品券販売冊数	25,000冊	24,997冊
	商品券等使用可能登録店舗	300店舗	324店舗
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(換金額集計による効果検証) 換金額の集計により、参加登録店舗のうち実際に商品券が利用された登録店舗の割合や金額により効果検証を行うもの		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない プレミアム付商品券に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が特に甚大な飲食店での消費喚起を行うため、今回初めて飲食店限定商品券を市民配布したところ。飲食店からは「売上減少に苦しむ中、効果があった。」、「スナックでは、商品券が使われる頻度が少なかった。」という声もあった。換金額集計により詳細について分析するもの		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 事業実施にあたり購入引換券発送事務において、郵送期間の市民周知不足の点もあった。また、飲食店限定商品券については、市民配布を行ったがプレミアム商品券の換金率と比較すると低い面が見られたことから、飲食店限定商品券の取扱い方法については、今後、実施する場合は見直しが必要である。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年3月) 令和3年3月、目的を達成により事業完了したもの。なお、令和2年11月に根室商工会議所より継続実施の要望があったことも踏まえ、令和3年度に再度実施する予定
--------	--

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工観光課(商工労政担当)	事業年度	R2
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (市内消費喚起取組事業者応援助成金)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内で一般消費者が利用可能な商品の購入またはサービスを提供する事業を営む中小企業者、小規模事業者の他、特に市長が必要と認めた事業者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響で集客が落ち、売上が減少している中小企業者及び小規模事業者等が、新たな顧客獲得や集客回復に資するための取り組みに対して、助成金を交付し、市内消費喚起に取り組む事業者を応援することを目的とする。 ●対象業種 小売業、宿泊業(ラブホテル等を除く。)、飲食サービス業、生活関連サービス業、道路旅客運送業、娯楽業(パチンコ・パチスロホール等を除く)、サービス業(宗教団体、政治・経済・文化団体等を除く) ●対象事業 ①新たな顧客獲得に資する事業 ②集客回復に資する販売促進事業 ●助成金額 助成対象経費の10分の10以内とし、10万円を上限とする。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	事業者が行う一般消費者を対象とし消費喚起策を応援することにより、事業者の売上減少の抑制、売上向上、地域経済活性化が期待される。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 【令和3年3月31日時点】 ・交付決定件数及び交付決定額 132件、12,634,392円 財源:ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	内 国道支出金		
	内 其他特定財源	33,000千円	
	内 一般財源	12,635千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	申請件数	330件	132件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付申請時窓口聞き取り) 本助成金の交付申請にあたり、商工観光課窓口での申請時において事業者から直接聞き取りを行った。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	助成金の活用により、申請者からは「販売促進イベントの来場者が増えた」、「新規顧客を獲得できた」などの声が聞かれる一方で、新型コロナウイルス感染症の第3波の影響により、「市民の出控えが顕著に見られる。」など、消費喚起策を講じても集客が回復していない事業者もいる。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 対象業種を広くしているものの、令和2年10月31日現在で申請は55件と目標値330件に対し低迷したことから、申請期間を延長した上で、再度、制度周知(飲食店や小売店には直接郵送、報道周知の徹底)を図ることで申請件数は、132件まで増加したものの、目標値である330件までは届かなかったもの		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年3月) 令和3年2月までの事業期間であることから、令和3年3月に事業費を確定の上、当初の目的を達成したことから、事業完了したもの
--------	--

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	水産振興課(水産振興担当)	事業年度	R2
事務事業名	ねむろ水産物普及推進事業	事業番号	12493

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	・根室市出身の学生(大学・短大・専門学校・予備校等) ・市内事業所		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	◎根室出身学生に対し根室産水産物の詰め合わせセットを無料配布を配布するため必要経費相当額を根室水産物普及推進協議会に負担金として交付。 ●商品:約5,000円相当の水産物詰め合わせセット ●選定商品:まるごと根室の会員で2月~9月のいずれか1カ月の売上が前年同期と比較し20%以上減少している事業所の商品を選定。 ●配布時期:【第1弾】7月発送 【第2弾】11月発送		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	親元を離れ根室市外の大学・短大・専門学校・予備校等で学ぶ学生に対し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少した事業所が生産する商品を無料配布し、学生と事業者双方の支援を行う。また、事業所の側面支援を行うことで、生産体制が一定程度維持され、原魚の需要拡大などから魚価の向上も期待される。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・根室水産物普及推進協議会負担金 5,440,000円 (内訳:需用費、広告宣伝費、運搬費) 財源:ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	5,440千円	5,440千円	
内訳	国道支出金		
	その他特定財源	5,440千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア.活動指標	水産物詰め合わせセット配布数(第1弾)	400人	349人
	水産物詰め合わせセット配布数(第2弾)	400人	337人
イ.検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(SNS等の投稿により確認) 【学生】TwitterやInstagram等のSNSを活用し、学生が投稿している内容を確認すると、「根室で生まれてよかった」「周囲の知人へ自慢したい」「根室市に感謝」等の称賛の声が多数寄せられた。 【事業所】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、どの事業所も物産展や商談会等が軒並み中止となり、生産商品が過剰在庫となり困惑していたが、当事業実施により、「一定程度の商品の捌け口となった」「若者向けの商品を考える良い機会となった」等の意見が寄せられた。		
ウ.評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 学生のSNSの投稿や事業所の聞き取り結果から、双方ともに称賛の声が多く、当初の狙い通り、当事業の役割を果たすことが出来た。また、当事業を通じて、若年層に対する魚食の普及を促すことも出来た。		
エ.課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 本事業については、概ね学生からは好評ではあったが、一部、冷凍商品だけに偏ると、冷凍庫が小さく「保管に苦慮する」との声もあったことから、こうした意見も踏まえ、常温品への対応も努める。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年11月) 第1弾及び第2弾ともに、学生、事業所双方から好評であったことから、感染症の再拡大に伴う追加的な支援として、令和3年度においても同様に対策を講じるものとし、地場水産物の消費回復等を後押しする取組みを再実施する。
--------	---

作成年月日

令和3年2月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)	事業年度	R2
事務事業名	公共交通需要回復緊急支援事業	事業番号	12855

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室交通株式会社、根室ハイヤー組合		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発出を受け、市民の行動自粛により、路線バスの減便やタクシーの減車・休車など多大な影響を受けている市内公共交通事業者に対し、経済活動回復のために事業者自ら実施する取組に要する経費を補助する。 ○補助対象及び金額 ・令和2年8月から令和3年3月までの間において、補助対象者が実施する前払い式プレミアム付乗車回数券等(130/30を乗じた額) ・事務経費(上記により算出された補助金額の100/10を乗じた額)		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	国、道からの緊急事態宣言の発出を受け、緊急事態解除宣言後の今なお、影響を受けている路線バス、タクシー事業等に対し、公共交通の需要回復のために緊急支援し、速やかな経済活動回復を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 公共交通需要回復緊急支援事業補助金 根室交通株: 11,000,000円 根室ハイヤー組合: 15,576,346円
	33,000千円	26,577千円	
内訳	国道支出金	33,000千円	財源: ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	その他特定財源	26,577千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	前払い式プレミアム付き乗車回数券等の総販売数	13,897冊	10,995冊
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(中間報告の提出) 補助金交付を決定した事業について、補助事業者より、乗車回数券及び発行総額等の中間報告(実績)の提出を求め、実施状況を適正に把握する。 ・中間報告: 10月、12月、2月		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 実績報告によると、令和2年8月から令和3年3月末までの総販売数は10,995冊(約80%)、経済への波及効果は97,612千円(約75%)となり、コロナ禍による市民の行動自粛の影響などから販売数は伸び悩んだものであるが、公共交通の需要回復及び経済活動の回復に一定程度有効に結びついたものである。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の再度の発出を受け、市民の行動自粛の影響などから販売数が伸び悩んだこともあり販売期間を延長した。合わせて、事業者に対しては、当該事業の認知度向上及び利用促進を図るため、市広報紙を活用した再度の周知を要請した。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年3月末) 本事業の経済波及効果は97,612千円と、公共交通事業者及び市民生活の活性化に寄与したものである。引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を図りながら、公共交通の需要回復、経済活動回復に努めて参りたい。
--------	--

作成年月日

令和3年5月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	根室市図書館(奉仕担当)	事業年度	R2
事務事業名	家庭学習応援事業	事業番号	12856

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内在住の4歳から18歳の子どもたち		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休校などが続き、市内児童生徒たちの学習機会も制限を受けている中、それぞれの誕生日に本を贈呈することで、家庭学習はもとより生きる力を育むための一助とすることを目的として実施し、併せて市内書店への経済効果を図る。 ○対象人数：4歳から18歳までの市民 2,747人 ○補助内容：4歳から6歳/希望図書を選んでいただき、誕生日に郵送等する 7歳から18歳/市内書店で利用可能な2,000円分の図書引換券を配布		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	外出自粛や学校の臨時休校が続いたなか、前向きに読書活動に取り組む意識づくりにつなげることに加え、家庭での家読(うちどく)推進につなげるとともに、重要な商業施設である市内書店への対策を講じることで市民の文化活動を守っていく。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	6,380千円	4,715千円	バースデイブック実行委員会負担金:4,714,103円 ・書籍料 2,035名分 3,809,790円 ・ブック券印刷料 114,026円 ・郵便料 693,903千円・その他消耗品 96,384円
内 訳	国道支出金		
	その他特定財源	6,380千円	4,715千円
	一般財源		財源:ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	バースデイブック引換券利用者数(7歳から18歳)	2,217名分	1,658名分
	バースデイブック図書発送数(4歳から6歳)	498名分	377名分
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() バースデイブック券利用件数及び図書発送件数の把握		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 図書発送数377件(対象498名活用率75.7%)、引換券活用数1,658件(対象2,217名活用率74.8%)、総体で活用率75%の実績となっており、読書を通じた家庭学習の支援に結びついている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 居所不明者がいた他、家庭学習支援ということで活用を躊躇された方もいたのではないかと考察する。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年4月) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業等による、子どもたちの学習意欲や学力の低下の懸念を解消するため、図書を活用した家庭内学習について、活用率が75%となったことで一定の効果があったと判断する。
--------	---

作成年月日

令和3年5月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	保健課(健康推進担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症等対策環境整備事業(保健課)	事業番号	12872

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内で現に飲食業・旅館業として営業している店舗		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市民誰もが利用する飲食店等で高リスクな環境を生み出さないように、根室市版「飲食店向け新型コロナウイルス感染防止対策マニュアル」の配布を行い、対策を講じている飲食店等にアクリルパーテーション及び「安心・安全宣言の店」ステッカーを交付する。 【対象事業者】市内で現に飲食業・旅館業として営業している店舗 252店舗 【配給物】 アクリルパーテーション5枚、手指消毒液1L1本、ステッカー1枚		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	市民誰もが利用する飲食店等において、高リスクな環境を生み出さないために「新しい生活様式」を取り入れた3密対策等の感染症防止対策を実施し、市内飲食店等における意識向上に寄与する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	5,741千円	4,508千円	消耗品費 : アクリル板、消毒液等 4,254,250円 印刷製本費 : ステッカー印刷料 188,100円 通信運搬費 : マニュアル等送付 65,055円
内訳	国道支出金	5,741千円	4,508千円
	その他特定財源		
	一般財源		
財源 : 地方創生臨時交付金			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	感染拡大防止対策に取組む市内飲食料店数	217事業者(100%)	151事業者(70%)
	感染拡大防止対策に取組む市内旅館業店数	35事業者(100%)	18事業者(52%)
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() 市内飲食料店等の感染拡大防止対策の取組状況について現地確認、聞き取り調査 ・実施日 : 10月上旬~1月下旬 ・件数 : 約110件		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 実地調査により、各飲食料店等が手指消毒やアクリルパーテーションを活用した3密対策等、徹底した感染拡大防止策を講じていることを確認でき、市民の感染拡大防止と安心した飲食店等利用を促す市中経済の回復に繋がっている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 助成対象事業者の把握と確実な周知にあたっては、未申請の飲食料店等については個別で勧奨を行い、営業を営んでいる全飲食料店等へ直接情報提供に努めたものであるが、他制度の助成金等を活用し独自でパーテーション等を設置しているため不要との店舗もあり、申請率は70%である。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年3月)
	引き続き、市内飲食店等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の推進を図り、感染防止対策マニュアルの周知徹底に努めて参りたい。

作成年月日

令和3年5月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工観光課(観光振興担当)	事業年度	R2
事務事業名	観光客等誘客促進支援事業	事業番号	12865

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市の指定する対象宿泊施設に宿泊する者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光客など宿泊客の誘客と停滞する市中経済からの回復を図るため、市内の宿泊施設に宿泊する者に対し、商店等において共通して使用できるクーポン券を発行・配布することにより、観光客等の誘客促進と旅行中の消費喚起を促す。 ○補助対象及び金額 ・令和2年9月1日から12月31日までに市内の対象宿泊施設に宿泊した人に対し、対象店舗で使用できる2,000円(500円×4枚、15,000部)のクーポン券を配布		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ宿泊客の誘客及び停滞する市中経済の回復		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 クーポン券換金費:27,521,500円 その他需用費等:1,241,704円
	31,640千円	28,764千円	
内訳	国道支出金	31,640千円	財源:地方創生臨時交付金
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	クーポン券利用可能登録店舗数	150店舗	154店舗
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(聞き取り調査)		
	宿泊施設やクーポン券利用可能登録店舗等の一部から聞き取り調査を実施		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	飲食店や土産店などからクーポン券の利用により、お客さんの入込増に繋がったとの報告があり、消費喚起に結びついた。また、クーポン券利用者からも幅広いジャンルの店舗で利用できることから利便性が高いとの声が聞かれた。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない		
	宿泊施設でのクーポン券配布時にクーポン券へのサインやお客様からの署名など手間が多く、クーポン券の回収及び清算事務処理などに時間を費やしたため、事務処理の簡素化を図る必要がある。また、首都圏で新型コロナウイルス感染者が拡大していることから、マイクロツーリズムを意識した誘客の取組みが必要である。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年2月)
	引き続き、観光客等誘致に取り組むとともに、経済活動回復に努めて参りたい。

作成年月日

令和3年2月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(商工振興担当)	事業年度	R3
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (市内消費喚起商品券発行事業)		12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市の行政区域内に店舗を有し、小売業、飲食業、宿泊業、生活関連サービス業、各種サービス業等、一般消費者が利用可能な商品の購入またはサービスを提供することが可能な事業者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、停滞する市中経済からの回復を図るため、商店等において共通して使用できる商品券と、特に経営に大きな影響を受けている飲食店限定で使用できる商品券をセットにし、プレミアム分を上乗せして発行・販売することにより、市内消費喚起と地域経済の活性化に資することを目的とする。 ●プレミアム付商品券(全店共通商品券、飲食店限定商品券) ・額面価格15,000円(販売価格15,000円 プレミアム率50%) ・内訳:全店共通商品券13,000円、飲食店限定商品券2,000円 ・発行部数25,000セット【当初販売:市民1人1セット限度、残数は抽選で再販売】		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	プレミアム付商品券(全店共通商品券、飲食店限定商品券)の発行により停滞する市中経済からの回復を期待するもの。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・補助金等:138,141,597円 ・チラシ印刷及び郵送料ほか:6,520,095円 財源:地方創生臨時交付金 プレミアム付商品券発行支援事業費補助金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	147,530千円	144,662千円	
内訳	国道支出金	8,479千円	101,796千円
	その他特定財源	139,051千円	42,866千円
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア.活動指標	プレミアム付商品券販売冊数	25,000冊	24,991冊
	商品券等使用可能登録店舗数	300店舗	316店舗
イ.検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(換金額集計による効果検証)		
	換金額の集計により、参加登録店舗のうち実際に商品券が利用された登録店舗の割合や金額により効果検証を行うもの		
ウ.評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	令和2年度に実施した同事業では、無料配布分である飲食店限定商品券の利用が若干下回ったことから、今回は販売価格10,000円(額面15,000円分)の冊子に飲食店限定商品券を含めて販売することで飲食店における利用を高め、地域経済の活性化を図る。		
エ.課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない		
	購入引換券の発送事務においては、他都市では購入希望者を募り販売するなど、その方法は本市とは異なるものである。現状では現在の手法を踏襲すべきと考えるが、今年度の換金額等の結果を把握し、将来的には異なる手法も調査・研究し取り組む。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和4年3月)
	令和4年3月、目的を達成することで事業完了。

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(商工振興担当)	事業年度	R2・R3
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (飲食店等経営維持臨時支援助成金)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内飲食店事業者、市内飲食店取引事業者(酒類、魚介類、食肉、製氷、その他)		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	国内における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い外出自粛ムードが広がり、国の緊急事態宣言の発出や、北海道の集中対策期間の延長などにより、市民の外出自粛も継続している影響を受け、特に飲食店事業者等は厳しい経営環境に置かれていることから、経営維持を図ることを目的に、臨時的な支援を行うための助成金を交付する。 (1)助成金額:売上減少額の範囲内とし、1事業者あたり上限15万円 (2)助成要件:令和3年1月~2月の合計売上額が前年同月比30%以上減少していること (3)申請期間:令和3年3月2日~令和3年4月30日 (4)対象事業者数(推計):260事業者		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	使途を問わない臨時的な助成金を交付することで経営維持が図られる。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・市内飲食店事業者:140件(20,346千円) ・市内飲食店取引事業者:6件(900千円) 財源:ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	39,000千円	21,246千円	
内 訳	国道支出金		
	その他特定財源	39,000千円	21,246千円
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア.活動指標	飲食店等経営維持臨時支援助成金交付件数	260件	146件
イ.検証手段・方法	■アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() 未申請の事業者に対して、未申請理由についてアンケート調査を実施。 (アンケート回答事業者)50事業者 (主な未申請理由)売上減少率が30%未満		
ウ.評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 使途を問わない臨時的な助成金を交付することにより、経営維持の一助となった。		
エ.課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 助成対象事業者の把握については、各商店街団体や食品衛生施設一覧等で把握しており、郵送などで確実な周知を行っており、不足はないものと考えが、助成要件である売上減少率30%未満を満たさないケースも複数あったことから、申請率は約5割程度となったもの。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年5月) 令和3年5月、目的を達成したことにより事業完了したものの。
--------	---

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(商工振興担当)	事業年度	R3
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (新しい生活様式導入店舗等支援助成金)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	対象業種(※)に係る店舗・施設を市内で営む法人または個人事業者 ※小売業、宿泊業(ラブホテル等を除く)、飲食サービス業、生活関連サービス業、道路旅客運送業、娯楽業、(パチンコ・パチスロホール等を除く)、療術業、その他の教育・学習支援業、サービス業(宗教団体、政治・経済・文化団体を除く)		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた新しい生活様式の定着促進のため、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて実施する三密対策や飛沫・接触感染対策など取り組みを支援するための費用の一部を助成する。(来店客の利用するスペースに限る) (1)助成金額:助成対象経費の5分の4以内で上限30万円(1店舗・施設につき1回限り) (2)対象経費:ア.三密の解消や飛沫・接触感染等の防止に繋がる店舗等の改修、備品設置事業 イ.ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた販路開拓事業 (3)申請期間:令和3年6月7日~令和4年1月31日		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	国が提唱する新しい生活様式に沿った店舗の改修やウィズコロナ・アフターコロナを見据えた業務形態の見直しのための助成金を交付し事業継続を支援することにより、街の商業・サービスの維持はもとより、雇用の確保や市内経済活動の維持・継続が図られる。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 申請事業者数:227事業者 財源:地方創生臨時交付金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	108,000千円	56,031千円	
	内訳		
国道支出金	108,000千円	54,658千円	
その他特定財源		1,373千円	
一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア.活動指標	新しい生活様式導入店舗等支援助成金交付件数	360件	227件
イ.検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他()		
	助成金交付後における感染拡大防止対策の取組状況について現地確認を行う。		
ウ.評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	事業実施により、新しい生活様式の定着促進が図られ、街の商業・サービスの維持はもとより、関連事業者をはじめ、地域経済の活性化に結び付いた。		
エ.課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	三密対策などの感染防止対策やウィズコロナ・アフターコロナを見据えた販路開拓事業など補助メニューを多様化したものであり、申請率は62%となったもの。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和4年3月)
	令和4年3月、目的を達成することで事業完了。

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(労政担当)	事業年度	R3
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (外国人技能実習生等出入国臨時支援金)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内において外国人技能実習生等を受入する事業者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人技能実習生等の出入国に関する企業の費用負担が増大(PCR検査費、待機期間中の食事代など)していることから、市内の外国人技能実習生等を受入している事業者を対象として、外国人技能実習生等の出入国に際し、支援金を支給することにより、事業者の負担の軽減を図ることを目的とする。 ●対象事業者 ①根室市内に主たる事務所及び工場等を有していること。 ②根室市内において外国人技能実習生等を雇用している事業者であること。 ●支援金額 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに出入国する外国人技能実習生等を受け入れしている事業者に対し、出入国者1人につき3万円の支援金を給付する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	外国人技能実習生等を受け入れる事業者の負担軽減を図ることにより労働力の確保に繋がり、産業活動の維持・向上が期待される。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
内 訳	国道支出金	8,400千円	【予算想定】 対象外国人技能実習生等の人数280名 280名×3万円=8,400千円 財源:地方創生臨時交付金、 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	その他特定財源		
	一般財源	240千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	外国人技能実習生等受入事業者への支援	280件	37件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(申請金額集計による効果検証) 申請金額の集計により、予算措置金額と実績金額の乖離等、要因を把握し効果を検証するもの。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 事業の検証結果から、外国人技能実習生等を受け入れる事業者の負担軽減を図られ、労働力確保、産業活動の維持・向上に繋がる。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 新型コロナウイルスの収束時期など不透明な部分もあるが、事業効果の検証から具体的な課題が見つかった際には、詳細な分析を行い対応する。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和4年3月) 令和4年3月、目的を達成することで事業完了。
--------	--

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	水産振興課(水産振興担当)	事業年度	R3
事務事業名	ねむろ水産物普及推進事業負担金	事業番号	12493

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	・根室市出身学生(大学、短大、専門学校、予備校等) ・売上が減少している市内事業所		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、売上の減少・過剰在庫を抱える市内事業所の水産加工品等を、親元を離れ根室市外の大学・短大・専門学校・予備校等で学ぶ学生に対し配布するための必要経費を、ねむろ水産物普及推進協議会へ負担金として交付するもの。 ●商品：根室市内事業所の水産物詰め合わせセット(約5,000円相当) ●選定商品：まるごと根室の会員で本年1月～4月のいずれかの月の売り上げが、令和元年同月と比較して、20%以上減少している事業所の商品を選定。 ●配布時期：【第1弾】6月発送(常温品)※実施済み 【第2弾】10月発送(冷凍品)※実施済み 【第3弾】2月発送(冷凍品)※実施済み		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から、リモート授業や不要不急の外出自粛に加え、飲食店等の休業に伴うアルバイト収入の減少などの影響を受けている根室出身学生に対し、売上が減少した事業所の商品を無料配布し、学生と事業者双方の支援を行う。 こうした事業所に対する側面的な支援を講じることで、生産体制が一定程度維持され、原魚の需要拡大の一助を担う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・商品 5,500円×400人×3回=6,600,000円 ・送料 1,200円×400人×3回=1,440,000円 ・広告宣伝費・資材費等 400,000円×3回=1,200,000円 財源：地方創生臨時交付金
	9,240千円	9,240千円	
内訳	国道支出金	9,240千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	水産物詰め合わせセット配布人数【第1弾】	400人	329人
	水産物詰め合わせセット配布人数【第2弾】	400人	343人
	水産物詰め合わせセット配布人数【第3弾】	400人	339人
イ. 検証手段・方法	■アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 ■その他(SNS等の投稿)		
	①詰め合わせセットにアンケートを同封し、学生の魚食に対する意識調査を実施する。 ②TwitterやInstagram等のSNSを活用した学生の投稿を確認する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	学生のSNS投稿及び事業所の聞き取りの結果から、双方ともに本事業への称賛の声が多く、本事業の目的を果たすことが出来ていることに加えて、着実に魚食の普及を促すことが出来た。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある ■ない		
	昨年度の課題を踏まえ、本年度は、常温品しか取扱いの無い事業所への対応や、交付対象者の要件を拡充するなど、きめ細やかな対応を講じ、これまでの課題は改善することが出来た。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 ■完了(令和4年2月)
	令和4年2月、目的を達成により事業完了したもの。

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(観光振興担当)	事業年度	R3
事務事業名	観光客等誘客促進支援事業(誘客促進)	事業番号	12865

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市の指定する対象宿泊施設に宿泊する者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光客など宿泊客の誘客と停滞する市中経済からの回復を図るため、市内の宿泊施設に宿泊する者に対し、商店等において共通して使用できるクーポン券を発行・配布することにより、観光客等の誘客促進と旅行中の消費喚起を促す。 ○補助対象及び金額 ・令和3年10月1日から令和4年1月31日までに市内の対象宿泊施設に宿泊した人に対し、対象店舗で使用できる2,000円(500円×4枚、15,000部)のクーポン券を配布		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ宿泊客の誘客及び停滞する市中経済の回復		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 宿泊者限定商品券: 27,730,500円 事務経費: 2,442,764円 財源: 地方創生臨時交付金
	32,640千円	30,174千円	
内訳	国道支出金	32,640千円	30,174千円
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	クーポン券利用可能登録店舗数	150店舗	158店舗
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(聞き取り調査) 宿泊施設やクーポン券利用可能登録店舗等の一部から聞き取り調査を実施。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 飲食店や土産店などからはクーポン券の利用により、売上の増加に繋がり助かっているとの報告がある。また、宿泊施設からはお客様に感謝していただけること自体が宿泊施設の宣伝になるという意見があり、誘客促進と消費喚起に結びついていると考えられる。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない ビジネス客のリピーターに関しては認知度が高いが、観光客に関してはこの事業の認知度が低いと感じている。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和4年3月) 観光客に対しての認知度を高めるため、事前の周知方法について見直しを図り、誘客促進に努めたい。
--------	--

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)	事業年度	R3
事務事業名	公共交通需要回復緊急支援事業	事業番号	12855

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室交通株式会社、根室ハイヤー組合		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症拡大により深刻な影響を受けている市内公共交通の需要回復を促すため、経済活動回復のために事業者自ら実施する取組みに要する経費を補助する。また交通弱者等の移動手段を確保するため、夜間・早朝運行等を維持する交通事業者に対し補助する。 ○補助対象及び金額 ・令和3年9月から令和4年2月までの間において、補助対象者が実施する前払い式プレミアム付乗車回数券等(150/50を乗じた額)及び事務経費 ・夜間・早朝ハイヤー等を運行する事業(上限1,000千円)		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	今なお影響を受けている路線バス、タクシー事業者等に対し、公共交通の需要回復のため及び交通弱者等の移動手段を確保するために緊急支援し、速やかな経済活動回復を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 公共交通需要回復緊急支援事業補助金 根室交通(株): 9,520,500円 根室ハイヤー組合: 15,900,000円 運転代行等事業者: 1,500,000円 財源: 地方創生臨時交付金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	26,921千円	26,921千円	
内訳	国道支出金	9,634千円	
	その他特定財源	17,287千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	前払い式プレミアム付き乗車回数券等の総販売数	10,800冊	9,869冊
	早朝・夜間運行等を維持する事業者	8事業者	4事業者
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(中間報告の提出) 補助金交付を決定した事業について、補助事業者より、乗車回数券及び発行総額、夜間運行状況等の中間報告(実績)の提出を求め、実施状況を適正に把握する。 ・中間報告: 10月、1月、随時		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 実績報告によると、令和3年9月から令和4年2月末までの総販売数は9,869冊(91.3%)、経済への波及効果は67,160千円(88.9%)となり、コロナ禍による市民の行動自粛の影響などあるなか前年度に比べ販売数が増加しており、交通弱者の移動手段確保や公共交通の需要回復及び経済活動の回復に一定程度有効に結びついたものである。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 事業開始直後は相応の販売実績を上げていたが、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大による再度のまん延防止等重点措置により、市民の行動自粛等の影響などから販売数は伸び悩んだが、広報周知の強化により、91.3%の販売実績となった。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和4年3月末) 本事業の経済波及効果は67,160千円と、公共交通事業者及び市民生活の活性化に寄与しているものであり、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を図りながら、公共交通の需要回復、交通弱者等の移動手段の確保、経済活動回復に努めて参りたい。
--------	--

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(商工振興担当)	事業年度	R4
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (市内消費喚起商品券発行事業)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市の行政区域内に店舗を有し、小売業、飲食業、宿泊業、生活関連サービス業、各種サービス業等、一般消費者が利用可能な商品の購入またはサービスを提供することが可能な事業者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、停滞する市中経済からの回復を図るため、商店等において共通して使用できる商品券と、特に経営に大きな影響を受けている飲食店限定で使用できる商品券をセットにし、プレミアム分を上乗せして発行・販売することにより、市内消費喚起と地域経済の活性化に資することを目的とする。 ●プレミアム付商品券(全店共通商品券、飲食店限定商品券) ・額面価格15,000円(販売価格10,000円 プレミアム率50%) ・内訳:全店共通商品券13,000円、飲食店限定商品券2,000円 ・発行部数25,000セット【当初販売:市民1人1セット限度、残数は抽選で再販売】		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	プレミアム付商品券(全店共通商品券、飲食店限定商品券)の発行により停滞する市中経済からの回復を期待するもの。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	148,000千円	145,829千円	・補助金:139,113,264円 ・チラシ印刷及び郵送料他:6,714,811円
	内訳	67,397千円	財源:プレミアム付商品券発行支援事業費補助金(道補助)、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	その他特定財源	80,603千円	
一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア.活動指標	プレミアム付商品券販売冊数	25,000冊	25,000冊
	商品券等使用可能登録店舗数	316店舗	312店舗
イ.検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業者・利用者アンケートによる効果検証) 参加事業者アンケート及び市民向けアンケートにより、参加登録店舗のうち実際に商品券が利用された登録店舗の割合や金額により効果検証を行うもの。		
ウ.評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつく)、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 令和2年度に実施した同事業では、無料配布分である飲食店限定商品券の利用が若干下回ったため、令和3年度は販売価格10,000円(額面15,000円分)の冊子に飲食店限定商品券を含めて販売したことで飲食店における利用が高まったため、令和4年度においてもこの手法を踏襲した結果、飲食店の利用率が高まり地域経済の活性化に繋がった。		
エ.課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 商店街等活性化緊急支援事業の実施と併せ、更なる商品券利用率の向上や地域内での消費喚起と地域経済の活性化に結びついたもの。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月) 令和5年3月、目的を達成することで事業完了した。
--------	---

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(商工振興担当)	事業年度	R4
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (商店街等活性化緊急支援事業補助金)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	商店街振興組合等が2者以上連携して実施する販売促進活動		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	商店街がこれまでのように市民が安心して買い物を楽しむことができる場となり、賑わいの場であり続けるために、市内消費喚起商品券発行事業と連動し、複数の商店街振興組合等が連携して取り組む販売促進活動に資する取り組みに対し、支援を行い、商店街等の負担を軽減することを目的とする。 ●対象者団体 商店街振興組合、商店連合会 ●支援金額 1団体当たり150万円を限度とし、報償費(景品等)、需用費(消耗品等)、役務費(広告等)使用料及び賃借料(借上料等)、販売促進活動に要する経費の10分の9を補助金額とするもの。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	市の助成を行うことで事業主体の負担を軽減する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	6,000千円	5,575千円	商店街等活性化緊急支援事業補助金 5,576千円×1団体(3商店街振興組合、商店連合会を含む商店街4団体) 5,576千円
	内 国道支出金	3,000千円	5,575千円
	内 其他特定財源	3,000千円	財源:地方創生臨時交付金
内 一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	取組団体数(申請者の構成団体)	4団体	4団体
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付申請時窓口聞き取り) 本助成金の交付申請にあたり、商工労働観光課窓口での申請時において事業者から聞き取りを行う。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつき)、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 令和2年度のコロナ関連緊急経済対策として「根室市中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業」を実施し、商店街が行う感染予防・販売促進活動に対し支援を行ったが、一部の商店街振興組合より「市民からも好評で個店の売上にもつながったことからまた支援を行ってほしい」との声が寄せられたことから、市内消費喚起商品券発行事業と連動して実施することで地域内の消費喚起につながる事業者支援となったもの。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 申請団体の負担が少なく事業実施を行うことができたもの。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月)
	令和5年3月、目的を達成することで事業完了した。

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(労政担当)	事業年度	R4
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (外国人技能実習生等出入国臨時支援金)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内において外国人技能実習生等を受入する事業者			
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人技能実習生等の出入国に関する企業の費用負担が増大(PCR検査費、待機期間中の食事代など)していることから、市内の外国人技能実習生等を受入している事業者を対象として、外国人技能実習生等の出入国に際し、支援金を支給することにより、事業者の負担の軽減を図ることを目的とする。 ●対象事業者 ①根室市内に主たる事務所及び工場等を有していること。 ②根室市内において外国人技能実習生等を雇用している事業者であること。 ●支援金額 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出入国する外国人技能実習生等を受け入れしている事業者に対し、出入国者1人につき3万円の支援金を給付する。			
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	外国人技能実習生等を受け入れる事業者の負担軽減を図ることにより労働力の確保に繋がり、産業活動の維持・向上が期待される。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他			
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 外国人技能実習生等出入国臨時支援金: ・対象外国人技能実習生等の人数203名 ・203名×3万円=6,090千円 財源:地方創生臨時交付金、 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金	
	内 国道支出金	3,300千円		5,460千円
	内 其他特定財源	3,300千円		630千円
	内 一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

ア. 活動指標	指標名	目標値	実績値
	外国人技能実習生等受入事業者への支援	220件	203件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(申請金額集計による効果検証)		
	申請金額の集計により、予算措置金額と実績金額の乖離等、要因を把握し効果を検証するもの。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	事業の検証結果から、外国人技能実習生等を受け入れる事業者の負担軽減を図られ、労働力確保、産業活動の維持・向上に繋がる。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	新型コロナウイルスの収束時期など不透明な部分もあったが、対象となる事業者からは、「支援金の給付が、事業者負担の軽減に繋がった。」との声が寄せられた。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月)
	令和5年3月、目的を達成することで事業完了した。

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(観光振興担当)	事業年度	R4
事務事業名	観光客等誘客促進支援事業(誘客促進)	事業番号	12865

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市の指定する対象宿泊施設に宿泊する者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光客など宿泊客の誘客と停滞する市中経済からの回復を図るため、市内の宿泊施設に宿泊する者に対し、商店等において共通して使用できるクーポン券を発行・配布することにより、観光客等の誘客促進と旅行中の消費喚起を促す。 ○補助対象及び金額 ・令和4年10月1日から令和5年1月31日までに市内の対象宿泊施設に宿泊した人に対し、対象店舗で使用できる2,000円(500円×4枚、15,000部)のクーポン券を配布		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ宿泊客の誘客及び停滞する市中経済の回復		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	36,640千円	33,509千円	決算額: 33,508,777円 (内訳) クーポン券換金費 27,705,000円 事務経費 5,803,777円
内 訳	国道支出金	18,320千円	財源: 地方創生臨時交付金
	その他特定財源	18,320千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	クーポン券利用可能登録店舗数	150店舗	173店舗
イ. 検証手段・方法	■アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() 本事業対象者にアンケート調査を実施し、「居住地、年代、交通手段、目的、本事業を知った所」などを調査し、観光客入込動向を確認することができたほか、宿泊客の誘客に繋げることができた。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 本事業を実施することで観光客等の誘客、コロナ禍で停滞する飲食店等の消費喚起に繋げることができた。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない ビジネス客のリピーターに関しては本事業の認知度は高いが、観光客向けの周知は行ったものの、観光客における認知度は低かったことから、周知方法については検討を要する。 ※アンケート調査において、本クーポン券事業をどのタイミングで知ったかの問いに対し、配布した市内宿泊施設で初めて知ったとの回答が85%		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月) 令和5年3月、目的を達成することで事業完了。
--------	--

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)	事業年度	R4
事務事業名	公共交通需要回復緊急支援事業	事業番号	12855

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室交通株式会社、根室ハイヤー組合、夜間・早朝運行等を維持する交通事業者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症拡大により深刻な影響を受けている市内公共交通の需要回復を促すため、経済活動回復のために事業者自ら実施する取組みに要する経費を補助する。また交通弱者等の移動手段を確保するため、夜間・早朝運行等を維持する交通事業者に対し補助する。 ・補助対象及び金額 ・令和4年7月から令和5年2月までの間において、補助対象者が実施する前払い式プレミアム付乗車回数券等(150/50を乗じた額)及び事務経費 ・夜間・早朝ハイヤー等を運行する事業(上限2,000千円)		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	今なお影響を受けている路線バス、タクシー事業者等に対し、公共交通の需要回復のため及び交通弱者等の移動手段を確保するために緊急支援し、速やかな経済活動回復を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	32,000千円	32,000千円	公共交通需要回復緊急支援事業補助金 根室交通株: 13,100,000円 根室ハイヤー組合: 16,500,000円 運転代行等事業者: 2,400,000円 財源: 地方創生臨時交付金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
内 訳	国道支出金	16,000千円	2,795千円
	その他特定財源	16,000千円	29,205千円
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	前払い式プレミアム付き乗車回数券等の総販売数	10,598冊	10,598冊
	早朝・夜間運行等を維持する事業者	4事業者	5事業者
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(毎月報告の提出) 補助金交付を決定した事業について、補助事業者より、乗車回数券及び発行総額、夜間運行状況等の毎月報告(実績)の提出を求め、実施状況を適正に把握する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 本事業は令和2年度3年度の2ヵ年実施し、3年目の実施となるものであるが、これまでの経済波及効果は約170,000千円、令和4年度においても経済波及効果は73,440千円と交通弱者の移動手段確保や公共交通の需要回復及び経済活動の回復に一定程度有効に結びついている。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 例年事業開始直後は相応の販売実績を上げているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況等により、市民の行動自粛等の影響などから販売数は伸び悩むことも想定されることから、当該事業に対する認知度向上及び利用促進のため、新聞チラシ、SNS、市広報紙を活用した周知を図った結果、100%の販売実績となった。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月末) 本事業の経済波及効果は73,440千円と、公共交通事業者及び市民生活の活性化に寄与するものであり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を図りながら、公共交通の需要回復、交通弱者等の移動手段の確保、経済活動回復に効果があった。
--------	--

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	商工労働観光課(商工振興担当)	事業年度	R4
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 (事業者等事業継続緊急支援金)	事業番号	12838

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	北海道が行う「道内事業者等事業継続緊急支援金」の支給決定を受けた事業者のうち、根室市内に本店を有する法人又は根室市に住民登録をしている個人事業者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減少に加え、原材料等の価格高騰により影響を受けている道内事業者を対象とした、北海道の「道内事業者等事業継続緊急支援金」の給付決定を受けた市内事業者へ、市が「事業者等事業継続緊急支援金」を上乗せし給付することにより、事業継続に向けた支援強化を図ることを目的とする。 ●給付対象要件 北海道が行う「道内事業者等事業継続緊急支援金」の支給決定を受けた事業者のうち、根室市内に本店を有する法人又は根室市に住民登録をしている個人事業者 ●給付額 法人及び個人問わず1事業者あたり5万円		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	北海道の「道内事業者等事業継続緊急支援金」の給付決定を受けた市内事業者へ、市が「事業者等事業継続緊急支援金」を上乗せし給付することにより、事業継続に向けた支援強化を図る。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	60,000千円	39,350千円	対象事業者:法人 801事業所 個人1,630事業所 合計 2,431事業所 申請率:50% 1,200事業所 予算金額:1,200×50千円=60,000千円 実績:法人 108事業所 個人679事業所 合計 787事業所 787×50千円=39,350千円 財源:地方創生臨時交付金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
内 訳	国道支出金	57,216千円	25,756千円
	その他特定財源	2,784千円	13,594千円
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	申請事業所数	1,200件	679件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(申請金額集計による効果検証)		
	申請金額の集計により、予算措置金額と実績金額の乖離等、要因を把握し効果を検証するもの。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつか)、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	事業検証の結果、新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減少に加え、原材料等の価格高騰により影響を受けている事業者の事業継続に向けた支援強化が図られた。		
エ. 課題 (取組みに当たり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	北海道が行う『道内事業者等事業継続緊急支援金』の支給決定を受けた事業所が対象であり、連携もスムーズだった。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月)
	令和5年3月、目的を達成することで事業完了した。

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	介護福祉課(介護保険担当)	事業年度	R4
事務事業名	介護事業者臨時支援事業	事業番号	12977

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	介護サービスを提供する事業者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	介護事業者は介護報酬の枠組みの中で事業運営を行っており、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響を最も受けやすい業種であると考えられることから、支援金を給付し介護サービスの提供を確保するとともに事業継続に向けた支援を行う。 ○支援金額：1事業者あたり5万円 ○事業期間：8月17日～9月20日 ○対象事業者数：11事業者		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	物価高騰下における介護事業者の安定的な事業継続につなげる。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	550千円	550千円	5万円×11事業者
内訳	国道支出金	550千円	財源：地方創生臨時交付金
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	介護サービスを提供する事業者	11事業者(100%)	11事業者(100%)
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他() 聞き込み調査を実施したところ、大半の事業所において高評価を得られたところである。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 事業者への直接現金給付なので、確実に結びついていると考える。		
課題 エ. (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 特にありません。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和4年9月)
	引き続き介護サービス事業所の事業継続に努めて参りたい。

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業年度	R4
事務事業名	保育施設等事業者臨時支援事業	事業番号	12866

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	・民間幼稚園及び認定こども園(睦の園幼稚園、カトリック幼稚園、つくし幼稚園) ・民間保育園(しらかば保育園、みさき保育園) ・民間認可外保育施設(託児所ハピハピキッズ、O'hana、市立根室病院託児所どんぐり園)		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症や世界的な原油価格・物価高騰等の影響により、市内の保育施設等の事業者においては、給食提供等にかかる運営費の大幅な負担増が見込まれる中、影響の緩和と事業の継続を支援するため、1施設につき5万円の助成金を支給する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及び原油価格・物価高騰の影響を受ける市内の保育施設等において、運営費等の負担軽減が図られる。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ○負担金及び交付金 50,000円×8事業者=400,000円 財源:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	400千円	400千円	
	内 国道支出金	400千円	400千円
	内 其他特定財源		
内 一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	補助対象施設数	8施設	8施設
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() 各事業者へ聞き取りし、運営経費の負担軽減に繋がったといった声をいただいている。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者において、運営費等の経費負担の軽減が図られ、円滑な事業継続に繋がっている。		
エ. 課題 (取組みに当たり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない -		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月) 引き続き、市内の各保育施設において円滑な事業実施が図られるよう、ニーズを的確に把握し、必要な支援に努めてまいります。
--------	--

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)	事業年度	R4
事務事業名	障がい福祉サービス事業者臨時支援事業	事業番号	12978

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	1.経済活動回復に向けた支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	・ 障害者支援施設、障害福祉サービス事業所(障害者総合支援法) ・ 障害児通所支援事業所(児童福祉法)		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	障がい福祉サービス等事業者は、介護給付費等の枠組みの中で事業運営を行っており、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響を最も受けやすい業種であると考えられることから、支援金を給付し障がい福祉サービス等の提供を確保するとともに事業継続に向けた支援を行う。 ○助成金額：一事業者あたり5万円、1回に限り支給。 ○事業期間：8/18~8/31 ○対象事業者数：4事業者		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	物価高騰下における障がい福祉サービス等事業者の安定的な事業継続につなげる。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・ 障がい福祉サービス事業者等臨時支援助成金 4事業者×50,000円=200,000円 財源：地方創生臨時交付金
	200千円	200千円	
内訳	国道支出金	200千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	障がい福祉サービス等を提供する事業者	4事業者(100%)	4事業者(100%)
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他()		
	聞き込み調査を実施したところ、大半の事業所において高評価を得られたところである。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつく)、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない		
	事業者への直接現金給付なので、確実に結びついていると考える。		
エ. 課題 (取組みに当たり課題・問題点、原因の分析など)	□ある □一部ある ■ない		
	特にありません。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和4年8月)
	引き続き、障がい福祉サービス等事業者の事業継続に努めて参りたい。

作成年月日

令和5年8月